

交付運用報告書

J Aバンクよりそいノーロード先進国株式（除く日本）

商品分類（追加型投信／海外／株式／インデックス型）

第1期（決算日：2026年4月27日）

作成対象期間：2025年7月29日～2026年4月27日

第1期末（2026年4月27日）	
基準価額	12,186円
純資産総額	219百万円
第1期	
騰落率	21.9%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J Aバンクよりそいノーロード先進国株式（除く日本）」はこの度、第1期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、先進国株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

- ホームページアドレス
<https://www.ja-asset.co.jp/>
- お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



NZAM

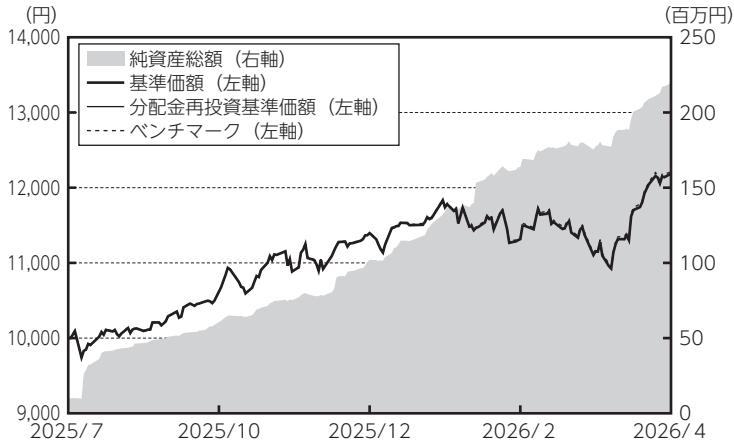
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

（第1期：2025年7月29日～2026年4月27日）



設定日 : 10,000円
 第1期末 : 12,186円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 21.9%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）です。詳細は、《指数に関して》をご参照ください。
 なお、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、同インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定日10,000円で始まり、期末12,186円となり、騰落率は21.9%の上昇となりました。

プラス要因

米国を中心とする先進国株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年7月29日 ～2026年4月27日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	8	0.073	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(投信会社)	(4)	(0.041)	
(販売会社)	(2)	(0.016)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.019)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(株式)	(2)	(0.019)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	16	0.142	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
(保管費用)	(15)	(0.139)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	28	0.256	

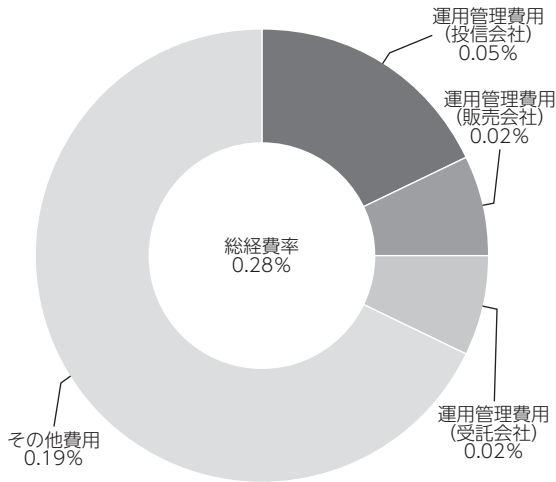
期中の平均基準価額は、10,955円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

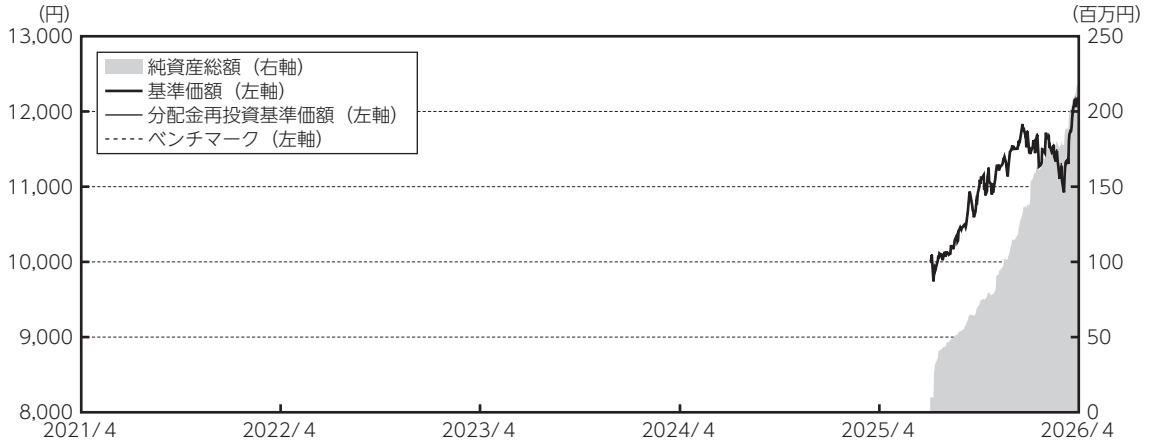
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2025年7月29日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）です。
 詳細は、《指数に関して》をご参照ください。
 なお、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、同インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2025/7/29 設定日	2026/4/27 決算日
基準価額（円）	10,000	12,186
期間分配金合計（税込み）（円）	-	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	-	21.9
ベンチマーク騰落率（%）	-	22.1
純資産総額（百万円）	10	219

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

（注3）当ファンドは、設定から1年未満のため、決算日の「期間分配金合計（税込み）」「分配金再投資基準価額騰落率」「ベンチマーク騰落率」は設定来の値です。（2025年7月29日～2026年4月27日）

【投資環境について】

（第1期：2025年7月29日～2026年4月27日）

M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。期首から12月にかけては、各国との関税交渉成立、利下げへの期待感、ハイテク企業による米国内への巨額設備投資発表などから、上昇しました。2026年1月から3月にかけては、グリーンランドの領有問題をめぐる米国資産からの資金逃避、イランをめぐる地政学リスクの高まりなどから、下落しました。期末にかけては、イラン戦争の収束に向けた期待感などから、上昇しました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首から12月にかけては円安が進行しました。2026年1月から期末にかけては横ばいとなりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、先進国株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式（D R（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、マザーファンドに概ね100%投資しました。

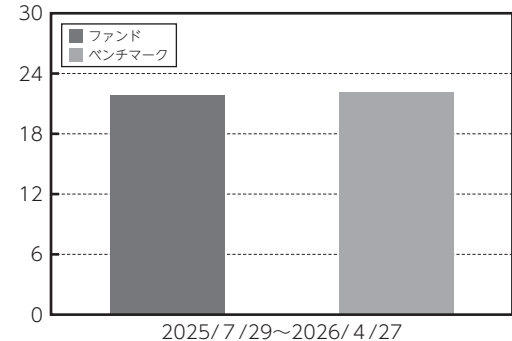
マザーファンドにおける運用では、M S C I コクサイ・インデックス採用銘柄を主要投資対象とし、M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。なお、期末時点の保有銘柄数は1,131銘柄となっております。

株式組入比率につきましては、先進国市場の株価指数先物も活用しながら、期を通じて実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+22.1%に対して、0.3%下回りました。主に、先物要因などがマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。
 なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項目	第1期 2025年7月29日 ～2026年4月27日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,185

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保ち運用を行います。また、マザーファンドにおける運用は、先進国株式の投資割合（先物含む）を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトはMSCIコクサイ・インデックスにおける構成比率と同水準となるよう努め、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

《お知らせ》

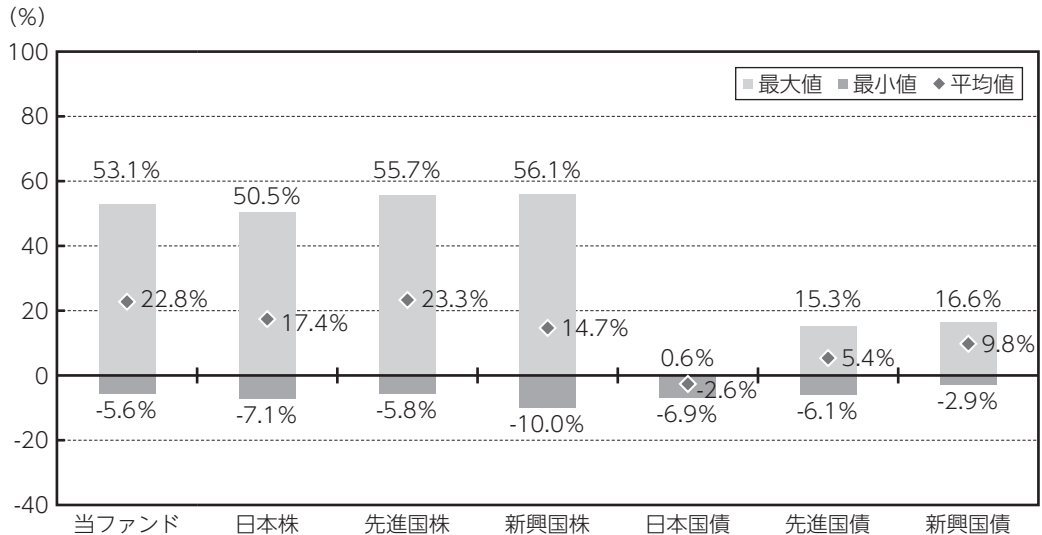
「投資信託協会の名称変更に伴う約款変更について」

一般社団法人投資信託協会から一般社団法人資産運用業協会への名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2026年4月1日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とします。
運用方法	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、先進国株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（原則として4月25日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドは2025年7月29日に設定されたため、当ファンドの年間騰落率は、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）のデータを使用しています。

* 各資産クラスの指数

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの《指数に関して》をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

（2026年4月27日現在）

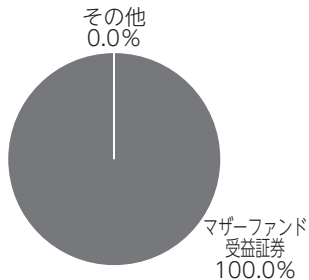
【組入ファンド等】

	第1期末	
	2026年4月27日	
先進国株式インデックス・マザーファンド		%
		100.0
コール・ローン等、その他		0.0

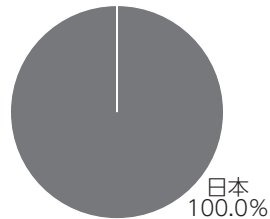
（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

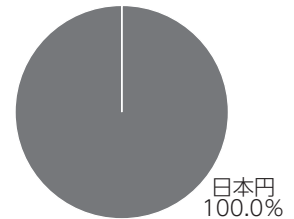
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

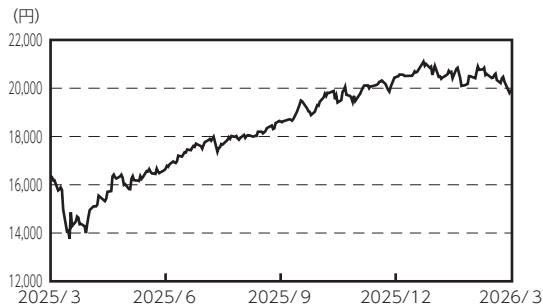
項 目	第1期末	
	2026年4月27日	
純 資 産 総 額		219,422,299円
受 益 権 総 口 数		180,062,689口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額		12,186円

（注）期中における追加設定元本額は182,002,630円、同解約元本額は11,939,941円です。

《組入上位ファンドの概要》

○先進国株式インデックス・マザーファンド（計算期間：2025年3月26日～2026年3月25日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：1,130銘柄

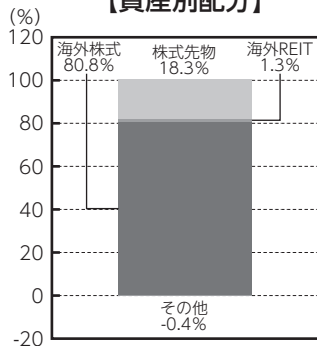
	銘柄名	業種	比率 (%)
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.7
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.9
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.8
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.6
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.5
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.4
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.2
10	JP MORGAN CHASE & CO	銀行	0.9

【1万口当たりの費用明細】

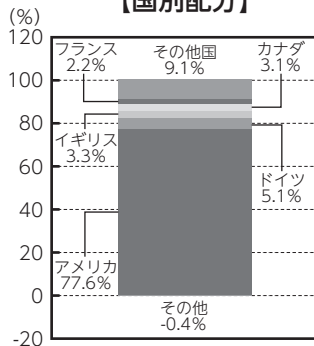
項目	当期
(a) 売買委託手数料	2円
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(b) 有価証券取引税	2
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(0)
(c) その他費用	22
(保管費用)	(22)
(その他)	(0)
合計	26

J Aバンクよりそいノーロード先進国株式（除く日本）

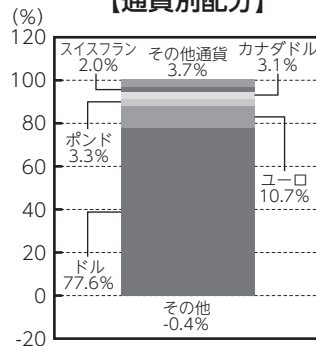
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2026年3月25日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 国別・通貨別配分は、「海外株式」「海外REIT」「株式先物」について分類しています。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的のすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできません。また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。